

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 741801 歳入事務		主管課名 会計課										
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名 安藤 隆康								
		施策	その他（体系外）										
		基本事業	その他（会計課）										
	(1)事業の概要												
	各金融機関から指定金融機関に届けられた市税等公金の納付書を歳入事務電算処理会社で読み取りパンチ入力等を行い作成された歳入データに基づき、財務会計システムにより各課で歳入の消し込み処理を行う。また、市役所に指定金融機関派出所を設けて公金を収納する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)									
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>処理されたOCR納付書</td> <td>枚</td> </tr> <tr> <td>口座振替件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	処理されたOCR納付書	枚	口座振替件数	件	その指標	
	名 称	単 位											
	処理されたOCR納付書	枚											
	口座振替件数	件											
その指標													
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		納付書エラーチェック リスト確認 口座振込MT依頼 銀行検査											
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容											
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)										
歳入			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>納付書の数</td> <td>枚</td> </tr> <tr> <td>口座振替件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	納付書の数	枚	口座振替件数	件	その指標		
名 称	単 位												
納付書の数	枚												
口座振替件数	件												
その指標													
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)										
歳入を正確かつ適正に確保する。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>納付書の修正件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	納付書の修正件数	件	その指標				
名 称	単 位												
納付書の修正件数	件												
その指標													
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)										
(空欄)			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	その指標						
名 称	単 位												
その指標													
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値					
(5)の活動指標		枚	121,231	122,696	140,000	140,000	140,000	140,000					
		件	63,355	63,231	70,000	70,000	70,000	70,000					
(6)の対象指標		枚	121,231	122,696	140,000	140,000	140,000	140,000					
		件	63,355	63,231	70,000	70,000	70,000	70,000					
(7)の成果指標		件	1,239	1,302	1,600	1,600	1,600	1,600					
(8)の結果の成果指標													
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	14		
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	8,303	8,196	8,714	0	0	0					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	195	185	212	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	8,108	8,011	8,502	0	0	0					
人件費B		千円	7,745	5,632	9,017	9,017	9,017	9,017					
正職員従事時間×人数		時間×人	700×3	1,499×1	1,200×2	1,200×2	1,200×2	1,200×2					
正職員以外の人件費		千円											
その他費用C		千円	30	0	0	0	0	0					
トータルコストA+B+C		千円	16,078	13,828	17,731	9,017	9,017	9,017					
単位あたりコスト		千円/枚	0	0	0	0	0	0					
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/件	0	0	0	0	0	0					
		千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741801 歳入事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	町制施行			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
地方自治法170条の規定による自治事務				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない				
変化している				
変化しコンピニ収納の開始(18年度)、後期高齢者医療制度開始(20年度)				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	地方自治法170条
					この事務を行う根拠又は理由	地方自治法第170条の規定により、会計管理者は市の会計事務を行う
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
					拡大	
					縮小	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→				
			追加			
			拡充			
			絞込み			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	OCR納付書を正確に記入するよう指導徹底する。		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容		
	ない	→			類似事業との再編の可能性	ない
			庁内事業			
			庁外事業			
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容	各課の担当職員に対して納付書、調定書の作成など歳入に関する基本的な手続きを指導徹底する。		
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容	各課の担当職員に対して納付書、調定書の作成など歳入に関する基本的な手続きを指導徹底する。		
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→				
					現状で適正	
			検討が必要			
			受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	歳入事務に関する各課の所属長及び監査職員のチェック体制を強化する。					